貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金 額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	4,462	買掛金	347,723
受取手形	7,281	未払金	143,661
売掛金	579,230	未払費用	144,977
仕掛品	25,511	未払役員賞与	4,140
繰延税金資産	45,304	未払法人税等	12,294
預け金	313,309	未払消費税等	19,707
前払費用	11	流動負債合計	672,503
流動資産合計	975,110		
固定資産			
有形固定資産			
建物(純額)	466	負債合計	672,503
工具、器具及び備品(純額)	2,436	純資産の部	
有形固定資產合計	2,903	株主資本	
無形固定資産		資本金	10,000
ソフトウェア	10,075	利益剰余金	
無形固定資産合計	10,075	利益準備金	630
投資その他の資産		その他利益剰余金	304,977
繰延税金資産	21	繰越利益剰余金	304,977
 投資その他の資産合計	21	利益剰余金合計	305,607
固定資産合計	13,000	株主資本合計	315,607
		純資産合計	315,607
資産合計	988,110	負債純資産合計	988,110

当期純利益

69,943千円

注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

「重要な会計方針に係る事項に関する注記]

- 1. 会社計算規則(平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成23年11月16日法務省令第33号)に基づいて計算書類を作成しております。
- 2. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) たな卸資産 仕掛品・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・個別法による原価法
- 3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

定額法で計算しております。

耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積もっております。

- ·建物······12年
- ・工具、器具及び備品・・・・・・2年~10年
- (2) 無形固定資産
 - ・ソフトウェア
 - ・市場販売目的・・・・・・・・・・・・・見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却方法
 - ・自社利用・・・・・・・・・・・・・利用可能期間(5年以内)に基づく定額法
- 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
 - (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。